

## 平成30年度 決算 説明

平成30年度、直方市一般会計、国民健康保険特別会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上頓野産業団地造成事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計の決算認定の御審議を煩わすにあたり、決算の概要につきましてご説明いたします。

平成30年度の一般会計における決算は、  
歳入総額 260億4,206万2,296円、  
歳出総額 255億9,194万4,379円で、  
差し引き、4億5,011万7,917円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源4億3,532万5千円を除く実質収支では、1,479万2,917円の黒字となり、実質収支から前年度繰越金と財政調整基金取崩しを除き、積立金を加えた実質単年度収支では、758万7,304円の黒字となりました。

平成30年度におきましては、財政調整基金の取り崩しは行っておらず、財源調整を必要としない黒字決算となりました。

歳入歳出を前年度と比較しますと、歳入においては、15億8,694万2,710円で6.5%の増、歳出においては、12億6,669万9,910円で5.2%の増となっております。

財政の健全化を判断する4指標については、それぞれの健全化判断比率が早期健全化基準又は財政再生基準以上になれば健全化計画又は財政再生計画を策定しなければなりません、報告第14号のとおり、いずれも基準は満たしており、財政の健

全性は保たれております。

なお、実質公債費比率につきましては、元利償還金の減少などにより前年度数値より1.3ポイントの改善、将来負担比率につきましては基金残高の増などにより3.1ポイントの改善がそれぞれなされております。

地方創生が目指すべき「自立した地方自治体」の実現を目指して、直方市総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に示す施策を実現するためには、その基盤となる健全な財政運営を行うことが必須の条件であります。

今後も市税を根幹とした収入の確保や国・県補助事業の活用に努めるとともに、行財政改革に職員一丸となって、引き続き取り組んでまいります。

それでは、一般会計の決算概要、および各特別会計について、その決算状況をご説明いたします。

まず、一般会計でございますが、各款に跨っております給与費について一括でご説明しましたのちに、歳出から款を追って目的別にご説明するものとします。

一般会計の給与総額は31億8,059万5千円ですが、前年度と比較して退職者数の変動による退職金の減等により職員手当等で減少し、前年度に比べて3,203万2千円、1.0%の減となっております。

なお、西日本豪雨災害被災地となりました愛媛県宇和島市外に職員4名を12日間、派遣しました。

次に、各款について主だった事業成果をご説明いたします。

1款 議会費では、平成29年3月議会より導入した本会議ライブ中継・録画映像配信業務に係る経費で99万8千円を支出しております。

2款 総務費では、文書管理システム導入のため、1,099万4千円を支出しております。

国・地方自治体の公文書管理のあり方が問われている中、公文書の收受から廃棄に至る過程を電算システムで一括管理することにより、市民への説明責任の一層の充実を図ることを目的として導入したものでございます。

また、市庁舎長寿命化対策につきましては、引き続き緊急性の高いものから改修に取り組んでおります。

本年度は、市庁舎7階電算室の無停電電源装置の改修工事を1,188万円で、庁舎南面外壁のひび割れ・落下防止対策を1,787万6千円で、それぞれ実施しております。

また老朽化が進む本庁舎の今後の整備の必要性を見込み、平成29年度より庁舎整備基金を設置しておりますが、平成30年度も元金として3,000万円を積み立てたところです。

次に企画費では、ふるさと納税業務運用代行業務委託料として6億9,451万5千円を支出しております。

平成30年度におきましては、21,477件、  
15億3,838万3千円のご寄附をいただきました。

併せまして、皆様から頂きましたふるさと納税を、寄付者の要望どおり活用すべく、ふるさと応援基金に  
5億5,232万7千円を積み立てております。

また、複合施設整備基本構想策定委託料としまして、  
1,125万4千円を支出しております。

保健福祉センターのあり方について、庁内各課や関係団体の意見等を踏まえまして、複合施設の基本構想案策定を行ったところ  
です。

防災事業では、情報通信の大容量化等に対応するために福岡県が平成29年度より3年間で再整備する福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金として、平成30年度分で  
479万1千円を支出しました。

3款 民生費では、社会福祉総務費関係において、社会福祉協議会及び総合福祉センターの運営経費等として

6,885万7千円を、公費医療費関係では、子ども医療費で小学6年生までの対象者、5,720人に対して、

1億9,032万7千円を、重度障がい者医療費で対象者

1,295人に対して、2億846万円を、ひとり親家庭等医療費では、1,853人に対して、5,977万1千円を支給しました。

また、繰出金において、国民健康保険特別会計に  
6億810万1千円を、介護保険特別会計に9億681万1千円  
を、後期高齢者医療特別会計に2億5,894万9千円を繰り出  
すとともに、後期高齢者医療給付費の法定負担金として  
7億8,045万3千円を支出しております。

次に、高齢者福祉費関係において、養護老人ホームの4施設に  
延べ499人を措置し、8,990万1千円を支出しております。

障がい者自立支援福祉費関係においては、心臓や腎臓機能障が  
いなどの更生医療の給付として288人に対し  
2億1,540万5千円を、居宅介護や生活介護などの自立支援  
サービスの支給として13億9,105万2千円を、障がい児給  
付費として障がい児通所給付や障がい児相談支援に  
3億4,033万9千円を支出しております。

児童福祉費関係では、保育事業におきまして、1,484人の  
保育に対して16億5,853万8千円を、児童手当給付として  
対象児童数7,166人を対象に9億5,940万5千円を支出す  
るとともに、市内11カ所、19学童クラブの学童保育事業費と  
して1億6,538万2千円を支出しております。

また、児童数の増加や待機児童解消のため、直方北学童クラブ  
を3,069万円で整備しております。

木造平屋建、121.73㎡の施設となります。

次に、子ども子育て支援法に基づきまして、子ども子育て支援  
事業計画を更新するため、事前のニーズ調査を169万6千円に

て実施しました。

令和元年度以降、この調査結果を反映しまして、順次計画を策定して参ります。

また、病児・病後児保育事業費は、現在2市2町で実施しておりますが、その負担金として100万9千円を、本市単独で実施しております、直方市病児保育の事業補助金として、

678万1千円を、それぞれ支出しております。

保健事業費関係においては、健康増進事業では各種がん検診等で受診者数10,028人に対して2,405万6千円を、

予防接種事業においては高齢者や乳幼児定期予防接種を実施し、延べ接種者数21,519人で、1億3,406万円を支出しております。

次に、生活保護費関係においては、29億7,015万8千円の支出となっております。

前年度に比べて6,162万1千円の減であり、平成30年3月末の保護率は31.6パーミルで、前年度に比べて0.2ポイントの減となりました。

次に、人権同和教育・啓発関係においては、人権同和講演会や、企業同和问题研修会を開催し、人権同和教育施策の推進に努めました。

4款 衛生費では、保健衛生費におきまして、平成11年度に開設した火葬場の老朽化が目立っており、平成30年度は1号及

び4号火葬炉の改修を中心に補修を行っております。

2,630万5千円で煙道・誘引排風機等の更新などを実施いたしました。

廃棄物処理等関係において、ごみの減量化と資源リサイクル推進のために13品目19分別の資源回収を実施し、699トンを集集しております。

資源の拠点回収場所としまして、環境業務課を週5日開放する一方、資源リサイクル拡大のために地域の集団回収に対する支援を進めております。

リサイクル登録団体は、平成29年度と同様の183団体となり、これら団体の活動に対するリサイクル奨励金として、299万2千円を交付しております。

し尿処理場建設事業におきましては、平成27年度より事業に着手しており、平成30年度は全体計画6年間の4年目となります。

平成30年度は本工事に着工しまして、プラント設備の出来高十分として、5,616万円を支出しております。

また、既存の施設の整備においては、清掃工場及びし尿処理場の施設改修工事を2,208万1千円で実施しております。

6款 農林水産業費では、農業生産の中核となる担い手や生産組織等の育成を支援するとともに、米の需給調整や食料自給率の向上のため、経営所得安定対策の円滑な推進を行っております。

活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金では、県の補助事

業を活用して園芸振興を図るため、省力栽培温室、流通・加工施設等の導入を行い産地の強化拡大、収量及び品質の向上を推進する事業費として認定農業者4名に対して、4,074万2千円を支出しました。

また、水源涵養森林として直方市土地開発公社より9,842.8㎡を2,540万円で購入し、森林の土壌による降水の貯留機能により、河川に流入する水量の安定化を図ったところ です。

農業施設の改良や維持補修のための整備事業等につきましては、農業生産の維持及び農業経営の安定化を期するため農業施設の通常整備工事及び維持補修を6,905万3千円で施工するとともに、農村環境整備事業として、平成28年度からの継続事業である上境地区送水管改修工事を1,292万5千円で、ため池改修工事を696万3千円で施工しました。

農業集落排水事業特別会計には、財政支援として、8,237万4千円を繰り出しております。

7款 商工費では、平成28年度からの継続事業として直方市産業振興アクションプランに基づく市内産業の情報発信及び相談窓口の設置による情報の拠点化稼ぐ産業づくり事業委託料に2,689万円を、事業所開設支援補助金として2件で84万2千円を、及び企業立地促進奨励金では6企業に対して4,234万9千円を支出しました。

また、企業誘致適地調査業務委託料として669万6千円を支

出し、植木メカトロビジネスタウンの基本計画策定を行ったところ  
です。

公共交通費では、公共交通機関を維持するため、主なものとして、路線バス維持負担金として1,577万円を、コミュニティ交通事業費補助金として912万9千円を、コミュニティバス運行業務委託料として1,131万円を、平成筑豊鉄道経営安定化負担金として2,436万円を、それぞれ支出しております。

また、商業観光費においては、観光振興を図るための観光物産振興協会補助金として680万円を、チューリップフェアの事業支援のため、補助金として300万円を、直方市プレミアム商品券事業補助金として698万円を、それぞれ支出しました。

また、竜王峡の園路設計と設置業務を1,490万4千円で実施しました。

上頓野産業団地造成事業特別会計には、市債の償還金に対する財政支援として、1,777万6千円を繰り出しております

8款 土木費では、国土調査事業において、国土調査法に基づく地籍調査を植木地区で継続して実施し、土地の測量、面積の測定及び地籍図作成等の地籍調査業務委託料として2,516万4千円を支出しております。

交通安全に関する事業においては、交通安全施設整備事業及び交通安全対策事業として1,994万9千円を、

道路橋りょうに関しては、道路の維持補修、新設改良事業等について、総額2億6,550万9千円を支出しております。

河川関係においては、中泉二区地区の急傾斜地測量・設計業務

を1,227万7千円で実施しました。

都市計画関係においては、県営街路事業に伴う地元負担金として、境口頓野線及び植木駅前線、境口鴨生田線に4,176万6千円を支出しております。

街路事業では、小野牟田野添線に関しまして、用地取得費、建物等の補償費などで、3億6,614万1千円を支出しております。

公園整備事業関係においては、直方中央公園整備事業において、平成30年度は敷地造成や舗装、遊具等の施設整備および教育研究所解体工事を2億0,919万5千円にて、また直方駅前イベント広場整備事業において、設計業務を216万2千円にて、それぞれ実施しております。

公園管理事業においては、パークゴルフ場の改修及び市内の公園遊具の修繕整備として385万2千円を支出しております。

下水路関係においては、下水排水路整備工事や維持補修を総額4,449万4千円で実施しております。

市営住宅関係においては、全戸数1,571戸の維持管理費として9,042万8千円、長寿命化を図るための防水改修工事費として7,416万4千円を支出しております。

また、中泉中央市営住宅建築工事2工区におきまして、実施設計及び地質調査などで、3,189万5千円を支出しております。

住宅リフォーム補助金については、交付決定件数176件、補助対象工事費1億8,311万6千円に対して総額1,486万5千円を支出しております。

下水道・生活排水処理関係におきましては、合併処理浄化槽設置整備事業補助金として、90件、3,225万8千円を支出しまして、生活排水による公共用水域等の水質汚濁の防止と生活環境の向上を推進したところです。

汚水処理施設につきましては、頓野汚水処理場の整備費として184万7千円を支出し、機械設備等の整備を行いました。

また、公共下水道事業特別会計には財政支援として、8億3,002万8千円を繰り出しております。

9款 消防費では、市民の生命と財産を守るため、消防職員、消防団員が一体となり、日夜各種災害等に対応している中で、火災予防としての各種訓練指導の実施により、地域に密着した消防行政の推進に努めたところです。

特に、高齢化のさらなる進展に伴い、救急需要は増加し続けることが予想され、救急車適正利用や予防救急の啓発と併せた救急需要対策に取り組んでおります。

消防施設費におきましては、化学消防ポンプ自動車を6,134万4千円で更新しております。

また、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防署防火衣一式を順次整備しており、30年度は33着を648万6千円で購入しました。

消防団関係では、消防団車両整備事業として計画的に毎年1台更新しておりますが、平成30年度は第5分団第2部配置の消防ポンプ自動車1台を、1,879万2千円で購入しました。

また、直方市消防団第1分団第2部格納庫建替工事を1,163万4千円で、同じく第5分団第2部格納庫の実施設計業務を477万円で各々行いまして、消防力の充実強化に努めたところでございます。

また、災害応急対策関連では、土木施設、農業施設、公園施設、商工施設、児童福祉施設、その他公用施設の災害応急費として、7,661万6千円を支出しております。

10款 教育費では、学校教育や社会教育及び幼児教育の充実と、体育スポーツ及び文化の振興に努めたところであります。

まず、学校施設整備については、小学校では新入、感田小学校の校舎外壁改修を5,263万6千円で、また中泉小学校の校舎外壁改修実施設計業務を103万7千円で、それぞれ実施しました。

また、トイレ改修におきましては、植木、直方東小学校について3,768万8千円を支出し、福地小学校については実施設計業務を128万5千円にて、それぞれ実施しております。

エアコン設置事業につきましては、市内全小学校の実施設計業務を1,588万7千円で行うとともに、直方南小学校外4小学校のエアコン設置工事に着手し、平成30年度は6,314万円

を前払金として支出したところです。

中学校では、直方第一中学校でトイレ改修工事を1,646万8千円で、植木中学校では実施設計業務を160万9千円で、それぞれ実施しております。

また、市内全中学校においてエアコン設置工事を行い、1億4,889万7千円を支出しております。

また、昨今問題となっております危険ブロック塀の撤去工事を行い、植木小学校で19万4千円を、また直方第一中学校で148万5千円を支出しまして、それぞれ撤去しております。

次に、学校教育の充実については、「未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもの育成」を教育目標とし、「確かな学力の定着」「豊かな心と健やかな体の育成」「信頼される学校づくり」の推進を重点課題に、学校と家庭・地域との連携をはじめ、保・幼・小・中・高等学校間の連携を強化しながら充実した教育の実践に努めたところであります。

特に、子どもの学力向上につきましては、小学校における35人学級を実施するための教員を配置するとともに、地域の協力により全小中学校に地域住民、保護者、学生、退職教員等による学習支援員を配置し、学力向上のためのきめ細やかな質の高い学習指導体制づくりを目指したところです。教育研究所費では全小学校11校、全中学校4校を指定して帰宅後の家庭学習が困難な児童生徒や自ら希望する児童生徒を対象に放課後学習事業を実施し、家庭学習の習慣化及び学力の向上に努めました。

また、義務教育9年間の連続性を重視し、小学校と中学校にお

ける系統立てた教育方針のもとに中学校区ごとに分離型の小中一貫教育を進め、学力向上と不登校児童生徒の減少に努めてまいりました。

平成28年度より高校生を対象に実施している給付型のハートフル奨学金では、平成30年度は15名に360万円を給付しました。

社会教育関係においては、「健康で心豊かな明日を担う市民」の育成を目指して、社会教育行政の推進に努めてまいったのであります。

施設整備においては、ユメニティのおがた大・小ホール潤滑油交換を291万6千円で、直方歳時館ではエアコンの改修を375万8千円で、それぞれ施工しました。

また、文化財の保存活用に関しましては、地方創生推進交付金を活用して29年度より年次計画で実施する筑豊文庫等の石炭関連史料のデジタル化業務委託料として781万9千円を支出しております。

11款 災害復旧費では、公共土木施設の災害復旧費として1,858万1千円を、公立学校施設の災害復旧費として307万5千円を、それぞれ支出しまして、市内河川や道路及び直方第二中学校の被災箇所への復旧事業を実施しました。

12款 公債費では、市債の元利償還金として、

19億6,205万9千円を支出しております。

前年度との比較では、1億30万円の減となっております。

市債残高の減少に伴う償還金の減が主な要因であります。

13款 諸支出金では、水道事業会計に対する補助金として1,054万を支出しております。

以上が、目的別による決算状況であります。

次に、歳出決算額を性質別で見ますと、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、総額144億6,604万1千円となっております。前年度との比較では6,992万5千円、0.5%の減となっております。

公債費におきましては、市債残高の減少に伴う償還金の減により、前年度比4.9%の減、人件費につきましても0.4%の減となっておりますが、扶助費については0.5%の増となっており、臨時福祉給付金の終息や生活保護費の減はあったものの、障がい福祉サービス給付費の増加が顕著となっております。

義務的経費に物件費、維持補修費、補助費等加えた消費的経費全体では、193億7,670万6千円となっており、前年度費で3.2%の増となっております。

増加要因としては、ふるさと納税関連として、業務委託費の6億8,941万1千円の支出が最も大きなものであり、前年度との比較では、5億8,837万5千円、24.5%の増となっております。

次に、普通建設事業費及び災害復旧事業費である投資的経費では、21億2,858万5千円の支出となり、前年度に比べて1億8,845万円、9.7%の増となっております。

小野牟田野添線道路整備事業、小中学校エアコン設置事業、し尿処理施設整備事業、消防自動車購入費の増、また災害復旧費の増が主な要因であります。

さらに、繰出金、積立金、貸付金等その他の経費では、40億8,665万3千円の支出となっており、前年度との比較では、4億8,155万6千円、13.4%の増となっております。

ふるさと納税に伴う、ふるさと応援基金積立金の大幅な増が主な要因であります。

以上、歳出についてご説明申し上げましたが、これに対する歳入についてその概要をご説明いたします。

まず市税においては、総額67億1,101万3千円を収入し、前年度に比べて6,650万1千円、1.0%の増となっております。

市民税における個人分で4,049万3千円の増、法人分で5,196万7千円の増となったことが増額の主要因で、固定資産税では評価替えに伴い、2,607万7千円の減となっております。

次に、地方交付税においては、56億2,530万8千円を収

入しております。

前年度比較では、9,182万8千円、1.7%の増となりました。

普通交付税で社会福祉費や高齢者福祉費等の個別算定経費の増加などにより、9,908万円の増となったこと等によるものです。

地方譲与税や地方消費税交付金など各種交付金では、総額14億3,274万6千円を収入しております。

前年度比較で112万7千円、0.1%の減となっており、ほぼ同額で推移しております。

分担金及び負担金においては、2億2,019万1千円を収入しており、前年度比較では、657万円、3.1%の増となっております。

主に保育所運営費徴収金の増によるものとなります。

国庫支出金においては、総額53億601万円を収入しており、前年度比較では2,977万8千円、0.6%の増となっております。

生活保護費の国庫負担金や臨時福祉給付金交付金は減となったものの、一方で障がい福祉サービス費や障がい児通所給付費の国庫負担金、小野牟田野添線道路改良事業に伴う社会資本整備総合交付金は増となったことが、増額の主要因となります。

県支出金においては、総額18億2,022万8千円を収入しまして、前年度比較では5,339万7千円、3.0%の増となっております。

県知事県議会議員一般選挙費委託金、および園芸農業等総合対策事業費補助金、障がい福祉サービス費や障がい児通所給付費等の社会福祉費負担金の増が主な増加要因となっております。

財産収入においては、5,124万4千円を収入しております。前年度比較では9,692万1千円、65.4%の減となっております。

前年度は、植木メカトロタウンの財産売却収入がありましたので、これが歳入減の主要因となります。

次に寄附金においては、15億4,303万6千円を収入しております。

前年度比較では15億888万5千円、4,418.3%の大幅な増となっておりますが、ふるさと納税の増が主要因となります。

繰入金においては、3,893万3千円を収入しております。

前年度比較では3,067万5千円の減となります。

前年度は、財政調整基金で5,000万円の取崩しを行いましたが、平成30年度は取崩しの必要がありませんでしたため、これによる減が主要因となります。

繰越金においては、1億2,987万5千円を収入しておりま

す。

前年度比較では1億6,590万1千円、56.1%の減となります。

前年度繰越金の減によるものであります。

次に、市債においては、18億8,051万7千円を収入しております。

前年度比較では1億4,204万円、8.2%の増となります。

小野牟田野添線道路改良事業に伴う道路橋りょう債や、中央公園整備事業に伴う公園債、小中学校エアコン設置事業等に伴う教育債の増によるものとなります。

なお、一般会計における地方債残高は、206億8,297万7千円で、前年度に比べて7,423万円の増となります。

また、水道事業会計を除く各特別会計までの連結における地方債残高は331億9,342万3千円となっており、前年度比較では2億5,507万8千円の増となっています。

公共下水道事業特別会計では、2億5,233万円の増となっていることが残高増の主要因となります。

以上、一般会計の決算概要についてご説明いたしました。

引き続きまして、各特別会計の決算状況をご説明いたします。

まず、国民健康保険特別会計については、  
歳入総額 59億7,574万5,086円、  
歳出総額 60億1,142万4,285円で、  
差し引き、3,567万9,199円の赤字決算となっております。

前年度決算では1億108万2,742円の赤字でありましたので、単年度では、6,540万3,543円、収支が改善しておりますが、決算額の中には、県補助金の超過交付により令和元年度に県へ返還すべき額が1,567万7,544円含まれております。

今後も厳しい財政運営になると見込まれますが、累積赤字を改善し、国保の財政運営が安定するよう、医療費適正化等に取り組んでまいります。

次に、同和地区住宅資金貸付事業特別会計については、  
歳入総額 1,928万2,878円、  
歳出総額 1,850万7,898円で、  
差し引き、77万4,980円の黒字決算となっております。

次に、介護保険特別会計については、保険事業勘定では、  
歳入総額 63億3,345万4,358円、  
歳出総額 62億1,312万537円で、  
差し引き、1億2,033万3,821円の黒字決算となりました。

しかしながら、この中には令和元年度に国等へ返還すべき額、3,602万9,212円を含んでおります。

介護給付費及び地域支援事業費の介護保険給付費においては、

前年度との比較で、1.0%の増となっておりますが、事業計画値との比較では、5.5%の減となっております、計画より低く推移しております。

次に介護サービス事業勘定では、

歳入総額 3,972万9,578円、

歳出総額 3,886万767円で、

差し引き、86万8,811円の黒字決算となっております。

地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画費収入においては、前年度との比較で7.1%の増となっておりますが、この主な要因は、要支援者が増加したことに伴い、介護予防ケアプランの収入が増加したことによるものです。

現在の高齢化社会が進む状況下では、介護サービス費の自然増や改正が繰り返される介護保険制度への対応などは避けては通れませんが、今後も給付の適正化等を推進し、持続可能な制度の運用を目指し、介護保険特別会計の適正な財政運営に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計については、

歳入総額 9億4,590万3,669円、

歳出総額 9億2,232万3,879円で、

差し引き、2,357万9,790円の黒字決算となっております。

次に、上頓野産業団地造成事業特別会計については、  
歳入総額 1,777万6,439円、  
歳出総額 1,777万6,439円で、  
歳入歳出、同額の決算となっております。

分譲用地の売却が完了し、造成時に発行した地方債の償還費のみの歳出となっております。

次に、公共下水道事業特別会計については、  
歳入総額 22億2,090万3,843円、  
歳出総額 20億4,281万8,977円で、  
差し引き残高、1億7,808万4,866円となっております。

この残額は、平成31年4月1日より下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いでおります。

主な事業内容といたしましては、管渠築造工事等として、9億6,061万円を、遠賀川中流流域下水道建設負担金として、1億2,105万円を支出したところです。

直方市の公共下水道事業は、平成18年9月に供用開始し、平成31年3月末においては、493ha、17,584人、市内の31%の人々が利用可能となっております。

今後とも下水道の普及・促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、農業集落排水事業特別会計については、  
歳入総額 1億2,193万7,337円、  
歳出総額 1億898万7,073円で、  
差し引き残高、1,295万264円となっております。

この残額は、平成31年4月1日より農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いでおります。

次に、水道事業会計の決算の概要について、ご説明いたします。  
最初に、経常的な収支であります収益的収支についてご説明いたしますが、金額は税抜きでございます。

収入総額 15億8,166万9,724円に対し、  
支出総額 15億7,768万9,437円で、収益的収入及び支出の差し引きにおいて、  
398万287円の純利益を計上しております。

この純利益は、地方公営企業法の規定により議会の議決に基づき、減債積立金及び利益積立金へ積み立てる予定としております。

次に、投資的な収支であります資本的収支についてご説明いたします。

金額は税込みでございます。  
収入総額 2億9,191万1円に対し、  
支出総額 8億4,670万6,167円で、  
資本的収入及び支出の差し引きにおいて、  
5億5,479万6,166円の不足となりました。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填しております。

主な事業内容としましては、新設改良事業費において、配水管布設及び布設替工事等を施工し、4億4,357万8,547円を支出しております。

今後も安全・安心な水道水を安定的に供給するため、一層の努力を重ねてまいります。

以上で、平成30年度決算説明を終わらせていただきますが、今日の地方財政の運営は、依然として大変厳しい状況のもとにおかれております。

今後も事業選択の優先順位を考慮しながら、計画的な財政運営に努めてまいり所存でございますので、何とぞ議員各位の一層の御指導と御協力をお願い申し上げます。

最後となりますが、長期間にわたって、この決算審査に当たられました監査委員の御労苦に対し、深く感謝を申し上げます。

なお、細部につきましては、別に参考資料も添付しておりますので、慎重にご審議いただき、認定賜りますよう、よろしくお願いいたします。